

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日



(E00011)

【表紙】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	4
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4

第3【設備の状況】	6
-----------	---

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【ライツプランの内容】	7
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	8

2【株価の推移】	8
----------	---

3【役員の状況】	8
----------	---

第5【経理の状況】	9
-----------	---

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

2【その他】	25
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
--------------------	----

[四半期レビュー報告書]

前第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	135,897	149,022	723,923
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△8,189	△6,276	9,465
当期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△5,525	△4,520	2,377
純資産額(百万円)	153,901	153,909	162,930
総資産額(百万円)	410,151	450,861	469,738
1株当たり純資産額(円)	868.04	867.00	917.82
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)(円)	△31.19	△25.51	13.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.5	34.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△11,379	△24,430	37,239
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,051	△3,291	△19,117
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,375	△956	11,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,445	42,810	71,662
従業員数(人)	13,633	13,943	13,601

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第1四半期連結累計(会計)期間及び第71期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	13,943 [3,456]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,590 [866]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業（提出会社）	65,873	—	292,029	—

- (注) 1 住宅事業のうち、提出会社における注文住宅及び集合住宅の該当金額を記載しております。
 2 受注高には、当第1四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
木材建材事業	86,382	—
海外事業	5,852	—
住宅事業	42,813	—
不動産事業	12,815	—
その他	964	—
調整額	196	—
合計	149,022	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの業績に大きく影響を与える住宅建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月）の我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要拡大や緩やかな内需回復を背景に、企業収益が改善し、個人消費も持ち直すなど、回復基調をたどりましたが、一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレの継続等、景気の下押し要因を抱え、先行き不透明感は払拭されない状況となりました。また、住宅市況は、住宅投資促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、全体として予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、売上高は前年同期比で9.7%増加し1,490億22百万円となり、営業損失は66億90百万円、経常損失は62億76百万円、四半期純損失は45億20百万円と前年同期比でそれぞれ改善しました。

なお、当社連結損益に最も影響を与える住宅事業におきましては、決算期末である3月度に建物の完工引渡が集中することから、通常、第1四半期の売上高は低水準となります。そのため、当第1四半期決算におきましても、損失を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、市況の回復傾向に伴い、前年同期比で全般的に販売数量が増加し、販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は863億82百万円、経常利益は8億19百万円となりました。

② 海外事業

建材製造事業におきましては、需要の増加等により、ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社において販売数量・単価が徐々に回復しました。また、オーストラリアでの住宅事業において、販売が好調に推移しました。その結果、海外事業の売上高は58億52百万円、経常損失は2億52百万円となりました。

③ 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、販売棟数が前年同期実績を下回り、売上高が減少しましたが、経費削減やコストダウンに努めた結果、利益は前年同期比で改善しました。また、リフォーム事業におきましても、これまで経営資源を投入してきた効果から順調に業績を伸ばしました。その結果、住宅事業の売上高は428億13百万円、経常損失は65億23百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、政府による住宅施策等が追い風となり、持家については持ち直しの動きが見られるなか、太陽光発電システムを搭載した商品の拡販等、受注獲得に努めました。その結果、戸建注文住宅の受注金額は、642億76百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、保有物件の売却を進めたほか、戸建分譲住宅の販売が好調に推移しました。その結果、不動産事業の売上高は128億15百万円、経常利益は2億35百万円となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は9億64百万円、経常利益は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より288億52百万円減少して428億10百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は244億30百万円減少しました（前年同四半期は113億79百万円の減少）。これは主に住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加した事や前期末完工物件の工事代金の支払を行った事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は32億91百万円減少しました（前年同四半期は30億51百万円の減少）。これは主に不動産事業において賃貸事業用資産を取得した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は9億56百万円減少しました（前年同四半期は23億75百万円の減少）。これは主に配当金の支払を行った事によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは既存の主力事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、固定費の削減等の効率化推進により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、重点収益事業と位置づけた「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」の3事業において、収益の拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億15百万円であります。

研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年8月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 （市場第一部） 東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,994,100	1,769,941	—
単元未満株式	普通株式 152,439	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,941	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	263,700	—	263,700	0.15
計	—	263,700	—	263,700	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	805	793	760
最低(円)	748	708	698

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	52,714
受取手形及び売掛金	105,234	102,355
完成工事未収入金	4,771	5,071
有価証券	5,011	19,000
商品及び製品	14,396	12,236
仕掛品	1,191	1,086
原材料及び貯蔵品	4,036	3,908
販売用不動産	22,090	26,333
未成工事支出金	50,828	32,420
繰延税金資産	9,616	6,308
短期貸付金	851	859
未収入金	30,852	42,599
その他	4,912	3,719
貸倒引当金	△755	△836
流動資産合計	290,875	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,182	50,928
減価償却累計額	△21,743	△21,210
建物及び構築物（純額）	31,440	29,718
機械装置及び運搬具	57,456	56,957
減価償却累計額	△41,771	△41,073
機械装置及び運搬具（純額）	15,685	15,884
土地	27,831	26,692
リース資産	5,750	4,541
減価償却累計額	△2,034	△1,162
リース資産（純額）	3,716	3,379
建設仮勘定	522	439
その他	18,095	18,139
減価償却累計額	△5,453	△5,381
その他（純額）	12,642	12,757
有形固定資産合計	91,835	88,870
無形固定資産		
のれん	283	309
その他	6,076	6,328
無形固定資産合計	6,359	6,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,207	51,094
長期貸付金	3,081	3,094
繰延税金資産	1,565	1,138
前払年金費用	1,698	1,595
その他	11,289	11,574
貸倒引当金	△2,048	△2,037
投資その他の資産合計	61,792	66,459
固定資産合計	159,986	161,966
資産合計	450,861	469,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,130	86,553
工事未払金	35,329	61,029
短期借入金	17,379	12,323
リース債務	817	815
未払法人税等	659	2,205
未成工事受入金	48,172	31,077
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	3,890	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,243	1,256
その他	20,389	16,794
流動負債合計	214,017	219,434
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,838	36,008
リース債務	2,692	2,640
繰延税金負債	8,134	9,358
退職給付引当金	5,384	5,390
役員退職慰労引当金	136	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,446	17,509
固定負債合計	82,936	87,374
負債合計	296,952	306,808

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	99,218	105,066
自己株式	△263	△262
株主資本合計	153,499	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,610	5,594
繰延ヘッジ損益	△370	24
為替換算調整勘定	△2,154	△2,378
評価・換算差額等合計	86	3,241
少数株主持分	324	342
純資産合計	153,909	162,930
負債純資産合計	450,861	469,738

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 135,897	※1 149,022
売上原価	116,317	128,139
売上総利益	19,580	20,883
販売費及び一般管理費	※2 28,326	※2 27,573
営業損失(△)	△8,746	△6,690
営業外収益		
受取利息	88	46
仕入割引	137	82
受取配当金	281	380
持分法による投資利益	—	91
為替差益	353	—
その他	275	382
営業外収益合計	1,134	981
営業外費用		
支払利息	289	322
売上割引	123	125
持分法による投資損失	96	—
為替差損	—	56
その他	69	63
営業外費用合計	578	567
経常損失(△)	△8,189	△6,276
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※3 321	—
特別利益合計	321	—
特別損失		
固定資産除却損	76	41
投資有価証券評価損	4	20
本社移転費用	255	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別損失合計	334	768
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,203	△7,043
法人税、住民税及び事業税	345	464
法人税等調整額	△3,021	△2,968
法人税等合計	△2,676	△2,504
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,540
少数株主損失(△)	△2	△20
四半期純損失(△)	△5,525	△4,520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,203	△7,043
減価償却費	1,948	2,063
のれん償却額	52	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,499	△3,447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△403	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△29
受取利息及び受取配当金	△370	△427
支払利息	289	322
持分法による投資損益 (△は益)	96	△91
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	20
固定資産除売却損益 (△は益)	76	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額 (△は増加)	13,273	△2,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,799	△16,456
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,860	10,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,796	△26,743
前受金の増減額 (△は減少)	1,713	2,215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,220	17,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△224	△526
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	754	1,481
その他	△31	△39
小計	△10,218	△22,699
利息及び配当金の受取額	410	827
利息の支払額	△384	△350
法人税等の支払額	△1,187	△2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,379	△24,430

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	18	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	751	20
有形固定資産の取得による支出	△3,197	△3,618
有形固定資産の売却による収入	754	259
無形固定資産の取得による支出	△245	△141
投資有価証券の取得による支出	△3	△45
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
長期貸付けによる支出	△592	△22
長期貸付金の回収による収入	19	63
その他の支出	△962	△211
その他の収入	390	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△3,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611	681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△288
長期借入れによる収入	254	0
長期借入金の返済による支出	△498	△20
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,285	△28,852
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,445	※ 42,810

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新規に設立したホームエコ・ロジスティクス㈱及びVina Eco Board Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。 一方、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました東洋プライウッド㈱は、平成22年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 46社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は30百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は738百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 54百万円 川崎バイオマス発電㈱ 1,411 Cascadia Resort Communities LLC 47 住宅・宅地ローン適用購入者 6,586 その他 1 計 8,098 (2) 賃借料の支払いに対する保証 ㈱住協 184百万円	保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 62百万円 川崎バイオマス発電㈱ 1,394 Cascadia Resort Communities LLC 46 住宅・宅地ローン適用購入者 20,701 その他 0 計 22,202 (2) 賃借料の支払いに対する保証 ㈱住協 187百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 当社グループの業績に大きく影響を与える住宅建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 10,011百万円 賞与引当金繰入額 3,531 退職給付費用 627 役員退職慰労引当金繰入額 12 完成工事補償引当金繰入額 218 ※3 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 9,864百万円 賞与引当金繰入額 3,384 退職給付費用 417 役員退職慰労引当金繰入額 9 完成工事補償引当金繰入額 231 3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 24,460百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △15 現金及び現金同等物四半期 末残高 24,445	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 37,841百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △42 有価証券勘定に含まれる内 国法人の発行する譲渡性預 金等 5,011 現金及び現金同等物四半期 末残高 42,810

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,410,239株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 264,409株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,309	55,646	942	135,897	—	135,897
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,808	101	3,299	7,208	(7,208)	—
計	83,116	55,748	4,241	143,105	(7,208)	135,897
営業利益又は営業損失（△）	△485	△7,331	246	△7,570	(1,176)	△8,746

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、保険代理店業等

3 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は1,032百万円増加し、営業損失は119百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。

「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,382	5,852	42,813	12,815	147,862	964	148,826	196	149,022
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,143	1,479	559	12	6,192	2,408	8,600	△ 8,600	—
計	90,525	7,331	43,372	12,826	154,054	3,372	157,426	△ 8,404	149,022
セグメント利益 又は損失(△)	819	△ 252	△ 6,523	235	△ 5,721	100	△ 5,622	△ 654	△ 6,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△619百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
4. セグメント間の取引高については、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券、並びに工事未払金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) ※	時価 (百万円) ※	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	36,267	36,267	—
(2) 工事未払金	(35,329)	(35,329)	—

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※	時価 (百万円) ※	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	55,009	55,009	—
(2) 工事未払金	(61,029)	(61,029)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,848	31,267	4,419
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,000	5,000	—
合計	31,848	36,267	4,419

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,864	36,009	9,145
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,000	19,000	—
合計	45,864	55,009	9,145

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：住友林業クレスト㈱

事業の内容：普通合板、二次加工合板、木質系住宅関連部材、住宅設備機器の製造販売、集成材、階段部材、カウンターの製造販売

②被結合企業

名称：東洋プライウッド㈱

事業の内容：住宅機器、建材、合板、化成品及びファニチャーの製造販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併であり、東洋プライウッド㈱は解散致しました。

(4) 結合後企業の名称

住友林業クレスト㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中・最適化を行い、木質建材製造事業において今後より効率的で安定的な収益構造を確立していくことを目的に両社の合併を決定致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 867円0銭	1株当たり純資産額 917円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,909	162,930
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 (百万円)		
少数株主持分	324	342
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,585	162,588
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	264,409	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,145,830	177,146,489

2. 1株当たり四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △31円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △25円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△5,525	△4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△5,525	△4,520
普通株式の期中平均株式数(株)	177,148,945	177,145,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月14日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額処理する方法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の期の翌期から処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義正	㊞
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭司	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。